

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	497
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	551
関西地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	441
中国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	68
四国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	92
合 計			1,693

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価値の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,693百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	606百万円
土地	235百万円
リース資産(有形)	65百万円
差入保証金・敷金	620百万円
その他	165百万円
計	1,693百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51	50
組替調整額	△6	△170
税効果調整前	44	△119
税効果額	△12	41
その他有価証券評価差額金	32	△78
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3	△47
組替調整額	85	80
税効果調整前	82	33
税効果額	△28	△11
退職給付に係る調整額	53	21
その他の包括利益合計	86	△56

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,555	201	20	935,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加201株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,736	588,266	72,660	1,451,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,900株)が含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加588,266株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加513,900株、株式付与E S O P信託口の取得による増加73,900株及び単元未満株式の買取りによる増加466株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少72,660株は、第三者割当による自己株式の処分(株式付与E S O P信託口を割当先とする第三者割当)による減少72,600株及び単元未満株式の売渡請求による減少60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,443百万円	18,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	13,441百万円	17,988百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	374,793	2,410	377,203	—	377,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1
計	374,795	2,410	377,205	—	377,205
セグメント利益又は 損失(△)	10,235	△79	10,156	—	10,156
セグメント資産	132,987	2,187	135,175	—	135,175
その他の項目					
減価償却費	3,530	50	3,581	—	3,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,376	72	5,448	—	5,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,479	2,484	390,963	—	390,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	388,482	2,484	390,966	—	390,966
セグメント利益又は 損失(△)	13,736	△36	13,700	—	13,700
セグメント資産	140,132	2,888	143,020	—	143,020
その他の項目					
減価償却費	3,478	61	3,539	—	3,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,422	558	6,981	—	6,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,205	390,966
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1	△2
連結財務諸表の売上高	377,203	390,963

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,156	13,700
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	12
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	10,159	13,712

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,175	143,020
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	11,790	15,160
連結財務諸表の資産合計	146,963	158,179

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,581	3,539	—	—	—	—	3,581	3,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,448	6,981	—	—	437	410	5,886	7,391

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,392円37銭	3,655円55銭
1株当たり当期純利益金額	286円80銭	376円41銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度39,565株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度73,900株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,037	9,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,037	9,067
普通株式の期中平均株式数(株)	24,536,869	24,090,001

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,237	87,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,237	87,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,536,749	24,021,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。